

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月1日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	ロードスターキャピタル株式会社
【英訳名】	Loadstar Capital K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩野 達志
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目10番6号
【電話番号】	03-6630-6690
【事務連絡者氏名】	執行役員最高財務責任者 川畑 拓也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目10番6号
【電話番号】	03-6630-6690
【事務連絡者氏名】	執行役員最高財務責任者 川畑 拓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自2019年 1月 1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月 1日 至2020年 3月31日	自2019年 1月 1日 至2019年12月31日
売上高 (百万円)	4,593	4,272	15,116
経常利益 (百万円)	886	686	3,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	568	420	2,077
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	568	420	2,077
純資産額 (百万円)	6,259	7,931	7,821
総資産額 (百万円)	39,107	42,895	44,337
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.79	19.62	97.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.52	19.56	96.77
自己資本比率 (%)	16.00	18.49	17.64

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの影響により、消費減退、企業活動の低下の動きが見られております。また、同影響により世界的な景気後退懸念が台頭し、短期的な見通しについて不透明感が増しております。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界、特にB to Bのオフィス不動産マーケットにおきましては、売買及び賃貸取引がやや低調ではあるものの、大きな影響はまだ出てきておりません。また、三鬼商事(株)の最新オフィスビル市況(2020年3月時点)によれば、都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)の既存オフィスビルの空室率は1.50%と引き続き低位で推移しており、坪当たり平均賃料についても22,594円と前年同月比6.91%、75か月連続の上昇となっております。

クラウドファンディング業界におきましては、高い成長率で国内の市場規模が拡大しており、2018年度の市場規模は前期比20.3%増の2,044億円となっている見込みです(株)矢野経済研究所「国内クラウドファンディング市場の調査を実施(2018年)」(2018年12月3日発表) https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/2036。

また、貸付型クラウドファンディング(ソーシャルレンディング)業界についても、昨年、自主規制団体である第二種金融商品取引業協会がソーシャルレンディング事業を行うにあたり守るべきルールを発表し、業界の再編が進みましたが、その後も個人投資家の需要は強く着実に成長していると予想されます。

こうした環境の中、当社グループでは、コーポレートファンディング事業において、当社保有物件の売却を年間計画通りに進めました。また、不動産特化型クラウドファンディング事業において、投資家会員数と累積投資金額を増加させました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

イ．財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は42,895百万円(前連結会計年度末比3.3%減)となりました。主な要因は、販売用不動産の売却によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は34,964百万円(同4.3%減)となりました。主な要因は、販売用不動産の売却に伴う借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,931百万円(同1.4%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加、及び配当による利益剰余金の減少によるものであります。

ロ．経営成績

(売上高の状況)

コーポレートファンディング事業における不動産の売却売上の減少により、売上高は4,272百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ321百万円、7.0%の減少となりました。

主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、サービス別に区分して記載しております。

a．コーポレートファンディング事業

・不動産投資事業

3物件を売却しましたが、前年同期の売却物件の方が規模が大きかったため、不動産投資売上は3,738百万円(前年同四半期比7.7%減)となりました。なお、2020年3月に売却予定(契約済)であった1物件につきましては、買主からの依頼により決済が2020年7月(予定)に延期されております。

・不動産賃貸事業

3物件を売却しましたが、前事業年度における物件の積み増しにより、不動産賃貸売上は416百万円(同26.7%増)となりました。

b．クラウドファンディング事業

営業貸付金を6,239百万円まで増加させましたが、新型コロナウイルスの影響で不動産取引がやや停滞気味であり、新規案件が減少したため、クラウドファンディング事業の売上は101百万円(同11.0%減)となりました。

c. アセットマネジメント事業

既存の受託資産残高(AUM)10,980百万円により、アセットマネジメント事業売上は13百万円となりました。

d. その他事業

事務手数料売上等により1百万円となりました。

(営業利益の状況)

営業利益については、売上高の減少などにより、751百万円(同27.9%減)となりました。

(経常利益の状況)

経常利益については、営業利益の減少などにより、686百万円(同22.6%減)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益の状況)

親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益の減少などにより、420百万円(同26.0%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,444,000	21,444,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	21,444,000	21,444,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2020年1月 1日 ~ 2020年3月31日	-	21,444,000	-	1,402	-	1,392

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,441,800	214,418	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	21,444,000	-	-
総株主の議決権	-	214,418	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ロードスターキャピタル株式会社	東京都中央区銀座一丁目10番6号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,766	9,231
営業貸付金	6,128	6,239
販売用不動産	30,045	27,058
その他	106	89
流動資産合計	44,048	42,619
固定資産		
有形固定資産	61	58
無形固定資産	9	8
投資その他の資産	218	208
固定資産合計	289	276
資産合計	44,337	42,895
負債の部		
流動負債		
短期借入金	849	499
1年内返済予定の長期借入金	1,526	5,505
未払法人税等	702	192
賞与引当金	-	35
預り金	2,038	1,995
その他	409	1,444
流動負債合計	5,526	9,673
固定負債		
長期借入金	22,962	17,490
匿名組合出資預り金	7,022	6,824
その他	1,004	976
固定負債合計	30,989	25,291
負債合計	36,516	34,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402	1,402
資本剰余金	1,392	1,392
利益剰余金	5,025	5,135
自己株式	0	0
株主資本合計	7,820	7,930
新株予約権	1	1
純資産合計	7,821	7,931
負債純資産合計	44,337	42,895

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,593	4,272
売上原価	3,292	3,248
売上総利益	1,301	1,024
販売費及び一般管理費	258	272
営業利益	1,042	751
営業外収益		
受取保険金	0	5
その他	0	0
営業外収益合計	0	5
営業外費用		
支払利息	52	59
デリバティブ評価損	33	9
支払手数料	68	-
その他	2	2
営業外費用合計	156	71
経常利益	886	686
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	886	686
匿名組合損益分配額	63	76
税金等調整前四半期純利益	822	609
法人税、住民税及び事業税	268	179
法人税等調整額	14	8
法人税等合計	253	188
四半期純利益	568	420
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	568	420

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	568	420
四半期包括利益	568	420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568	420
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	107百万円	123百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 3月28日 定時株主総会	普通株式	201	9.50	2018年 12月31日	2019年 3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 3月31日 定時株主総会	普通株式	310	14.50	2019年 12月31日	2020年 3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年3月31日)
(1)1株当たり四半期純利益金額	26円79銭	19円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	568	420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	568	420
普通株式の期中平均株式数(株)	21,232,421	21,443,888
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円52銭	19円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	217,027	65,723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年3月31日開催の第8回定時株主総会において可決された特定の株主からの自己株式取得の議案の決議に基づき、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的としております。

(2) 自己株式取得に関する決議の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

5,100,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合23.8%)

株式の取得価額の総額

2,529,600,000円 (上限)

株式1株を取得するのと引換に交付する金額の算定方法

496円

第8回定時株主総会開催日前日である2020年3月30日の東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の最終価格

取得期間

2020年3月31日～2020年4月15日

株式の取得方法

市場外取引による相対取引

取得先

Renren Lianhe Holdings

(3) 取得日

2020年4月8日

(4) その他

上記市場外取引による相対取引の結果、当社普通株式5,100,000株(取得価額2,529,600,000円)を取得いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月1日

ロードスターキャピタル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 藤井 淳一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹田 裕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロードスターキャピタル株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロードスターキャピタル株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。